

地域D X 推進に向けた宮城・東北 県・市町村連携フォーラム

宮城県説明資料

宮城県
企画部デジタルみやぎ推進課
課長 橋本 崇

情報化で実現する富県躍進！

デジタル

プログレス

「 **D** × **みやぎ** = **PROGRESS** 」

～誰一人取り残さないデジタル社会の実現～



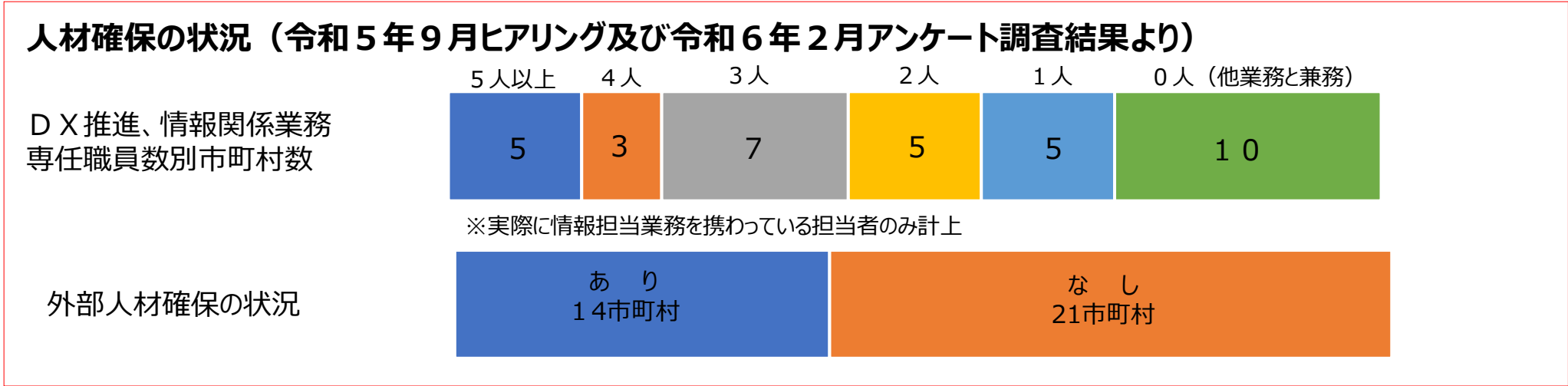
1.宮城県内市町村のデジタル人材活用状況と課題

○主に、D X・情報関係業務を担当する職員数が1人以下である市町村（いわゆる「1人情シス」）は15市町村。

○外部人材の活用について、活用している市町村は14市町村。

○D X推進上の課題は、「職員の意識醸成」「財源不足」「人材の確保」など。

特に小規模市町村において「他業務と兼務していることからDXに注力できない」といった課題が多く見受けられた。



- D X推進上の主な課題等（令和5年9月ヒアリングによる聞き取り）**
- ・D Xに対して抵抗のある職員が多いため、内部の意識を変えていくような研修が必要と考える。
 - ・上の者のD Xに対する意識が低い。幹部向けの研修会を実施して欲しい。
 - ・新たなツールを導入する際は補助金があるので良いが、ランニングに係るコストの負担が大きい。
 - ・他兼務と兼務しており、日ごろの業務対応だけで精一杯で、新たな取組を始めることが難しい。
 - ・外部人材を活用しているが、任期満了後、新たに外部人材を確保できるかが不安。

2.宮城県と県内市町村のDX推進に向けた連携体制①

○市町村のDX推進等を目的に、県と市町村が情報共有する場として「宮城県電子自治体推進協議会」を平成20年度に設立。

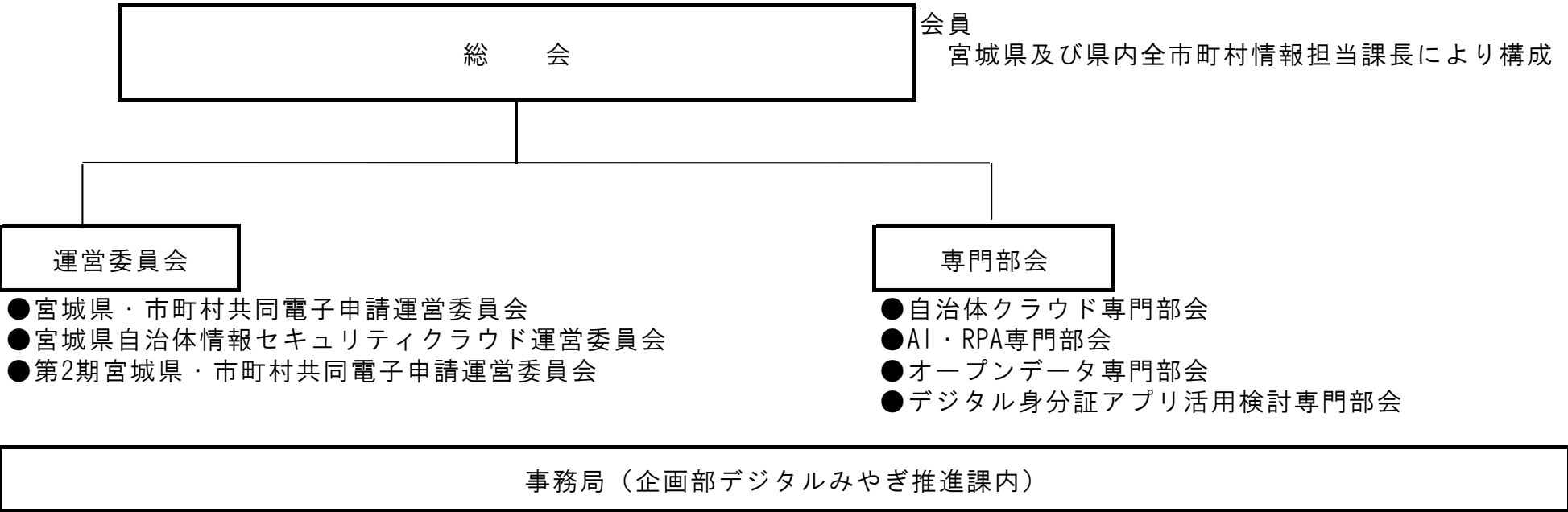
○協議会には**2つの運営委員会**と**4つの部会**を設置。

（運営委員会）宮城県・市町村共同電子申請運営委員会、宮城県自治体情報セキュリティクラウド運営委員会

（部会）AI・RPA専門部会、オープンデータ専門部会、自治体クラウド専門部会、デジタル身分証アプリ活用検討専門部会

※市町村からの要望等に応じて、新しい部会を適宜設置。

組織体制図



2.宮城県と県内市町村のDX推進に向けた連携体制②

○市町村のDX人材不足を支援するため、「**市町村DX推進支援事業**」によるシステム標準化に係る伴走支援及び専門相談等を実施。

市町村DX推進支援事業

<支援内容>

(1) 情報システムの標準化に係る伴走型支援

情報システム担当者が少人数で構成されている小規模市町村 **6団体**を対象に県が業務委託しているアドバイザーによる伴走支援を実施。

支援対象団体は、システム標準化の進捗状況や推進体制等を勘案し、アドバイザーと協議の上、選定。

(主な支援内容)

①訪問支援

都度、市町村へ訪問し、進捗状況や検討状況を聞き取り、進め方の助言等支援を行うとともに、可能な範囲で作業（ガバクラ移行計画策定など）も共同で実施している。

②定期的な進捗管理（随時、オンライン等）

③標準化に関する相談応答（随時、オンライン等）

ベンダから提示された資料や見積書の精査、ベンダとの打ち合わせの同席・助言 などを実施している。

④標準化以外のDXに関する助言（他自治体の事例紹介） など

2.宮城県と県内市町村のDX推進に向けた連携体制③

(2)「自治体DX推進計画」推進に関する相談支援（伴走型支援対象団体以外の市町村を対象）
システム標準化に関する市町村からの相談対応（仕様書の確認・助言、ガバクラ移行計画の策定支援など）

(3) 情報提供支援
国から発出される資料について、自治体職員で重要となるトピックをまとめた**かわら版**を月 1 回以上発行。

標準化に関する動向
かわら版（第3号（令和6年8月7日発行））

地方公共団体情報システムガバメントクラウド移行に係る手順書【第 2.0 版】(案)

2024/06/25 デジタル庁発出

重要

対象 全地方公共団体

■2.0版での改定ポイント

・回線利用料が地方公共団体負担であることを明記

・移行計画に関わる見積り項目一覧の下記項目を詳細化

①MFA認証デバイスに係る費用

② CEP（旧BCE）ライセンス利用料

・GCASアカウント利用手続きを詳細化：具体的な登録方法については、[ガバメントクラウド概要解説「8.2 ユーザ登録」](#)に記載されている。

・特定個人情報の副本データの移行の前にPIA（個人情報保護評価）を実施する必要がある。

自治体アクション

・資料確認の上、GCAS利用の手続き時期を事業者と協議する

・地方公共団体ごとに必要なCEP（旧BCE）ライセンス数を見積もる

・MFA認証デバイスに係る費用・ CEP（旧BCE）ライセンス利用料を見積もりに含めるように事業者へ依頼する

・PIA（個人情報保護評価）の実施時期を事業者と協議する

※かわら版の他に、国の資料をわかりやすく解説した下記のような解説書も併せて発行

(参照) . GCASアカウントロールとMFAデバイスについて

ルールを兼任していても、職員一人につき必要なGCASアカウントは1つ必要になります。

ルールを兼任した職員（GCASアカウント）でも、必要なMFAデバイスは1つです。

MFAデバイスは「管理者権限のあるGCASアカウント」・「CSP本番環境にアクセスするGCASアカウント」のみ必要になります。

GCASアカウントロールとMFAデバイスの例

情報システム課 課長 情報システム課職員A 情報システム課職員B 事業者（ASPや運用管理補助者） Aさん 事業者 Bさん

○担当ロール
・利用機関GCAS責任者

管理者権限の為MFAデバイス必要

○担当ロール
・利用機関GCAS担当者（管理者）
・プロジェクトチームGCAS責任者

管理者権限の為MFAデバイス必要

○担当ロール
・利用機関GCAS担当者
・プロジェクトチームGCAS担当者

MFAデバイスは必須ではない
GCASログインの2段階認証はSW MFA以上

○担当ロール
・開発運用委託業者管理グループGCAS責任者

管理者権限・CSP本番環境にアクセスする為MFAデバイス必要

○担当ロール
・開発運用委託業者GCAS担当者

CSP本番環境にアクセスするためMFAデバイス必要

※SW MFA:ソフトウェア方式の多要素認証 Authenticator（スマホアプリ）等

3. 今後に向けた取組の方向性

○ 県と市町村のDX推進体制のあり方を検討

Step 1 : 市町村におけるDXに係る現状や課題をきめ細やかに把握

Step 2 : 市町村で求める「支援内容」や「デジタル人材像」の洗い出し

Step 3 : 県と市町村の効果的なDX推進体制を検討